

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 マインド[®]の下落幅が大きかったが消費は堅調さ維持(06年2月 C B 消費者信頼感指数)

発表日:06年2月28日(火)

～現況の改善も先行きに対する楽観的な見方が大幅に後退～

(No. UI-208)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミンガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
05/02	104.4	96.1	116.8	21.1	22.4	17.9	7.8	7.2	4.1	94.1	84.4	109.2
05/03	103.0	93.7	117.0	21.8	23.8	19.3	8.2	5.7	3.8	92.6	82.8	108.0
05/04	97.5	86.7	113.8	20.4	22.9	17.7	9.9	5.8	4.1	87.7	77.0	104.4
05/05	103.1	93.4	117.8	22.9	24.1	19.0	9.5	7.8	3.5	86.9	75.3	104.9
05/06	106.2	96.4	120.8	22.5	22.5	19.5	9.0	6.6	3.6	96.0	85.0	113.2
05/07	103.6	93.2	119.3	22.9	23.8	17.9	9.5	7.6	3.8	96.5	85.5	113.5
05/08	105.5	93.3	123.8	23.6	23.1	18.7	10.0	6.2	3.5	89.1	76.9	108.2
05/09	87.5	72.3	110.4	20.7	25.0	15.4	19.6	5.8	3.4	76.9	63.3	98.1
05/10	85.2	70.1	107.8	20.7	25.3	14.1	18.5	6.4	2.8	74.2	63.2	91.2
05/11	98.3	88.4	113.2	21.1	23.6	19.0	11.5	5.0	3.0	81.6	69.6	100.2
05/12	103.8	92.6	120.7	23.3	22.5	18.4	9.1	6.1	2.8	91.5	80.2	109.1
06/01	106.8	92.1	128.8	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	101.7	83.3	129.3	27.3	20.7	16.0	11.1	7.1	3.1	87.4	74.4	107.7

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

101.7と前月比5.1ポイント低下し市場予想を下回った

06年2月の消費者信頼感指数(CBベース)は、101.7と1月の106.8(速報の106.3から上方改定)から5.1ポイント低下した。現状指数が前月比+0.5ポイント上昇したものの期待指数が同▲8.8ポイント低下したことから、消費者信頼感指数は市場予想の104.0を下回った。期待指数は、利上げ継続観測やFRB議長交代による先行き不透明感の高まり等を背景に、景気、雇用、所得の先行きに対する見方が悪化し下落した。現状指数はガソリン、天然ガス等エネルギー価格が落ち着くもと、景気・雇用の堅調を示す経済指標の発表などによって、景気、雇用に対する楽観的な見方が強まり上昇した。

2月の小売売上高は1月から加速

マインドの下落幅が大きかったものの、水準が高いこともあり足下の個人消費は堅調さを維持している。2月のマインド調査期間と同時期の消費をみると、週間ベースの小売売上高は2月第1～3週平均で1月対比+1.1%と1月の前月比+0.2%から加速している。天然ガス、ヒーティングオイル、原油価格のピークからの下落、雇用・所得の拡大、株価の上昇等を背景に小売売上高が拡大している。一方、2月の自動車販売は1月の高い水準から小幅鈍化した模様である。このように、2月の個人消費はマインドが低下した中で総じて堅調さを維持していると判断される。

期待では「景気」、「雇用」、「所得」の全項目が悪化、現状の「景気」が改善、「雇用」がほぼ変わらず

現状・期待判断それぞれの変化要因に関しては、現状判断では現在の景気に対する楽観的な見方が強まり(現在の景気に対する見方の「良い」-「悪い」が+10.7と前月の+10.0からプラス幅拡大)、現在の雇用環境に対する楽観的な見方が強い状態が続いた(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が+6.7と前月の+6.6%とほぼ変わらずとなった)。

一方、期待指数では雇用の先行きに対する悲観的な見方が強まった（6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲6.6と前月の▲1.6からマイナス幅が拡大）。さらに、景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まった（6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+4.9と前月の+7.4からプラス幅が縮小）。加えて、6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+9.0と前月の+11.7からプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対する楽観的な見方が弱まった。

購入計画は家電消費 の堅調を示唆

同時に実施された関連調査である「6ヵ月以内の購入計画」の前月からの変化をみると、「住宅購入計画」が前月から小幅上昇しており住宅購入需要の緩やかな鈍化を示している。「家電購入計画」は前月から低下したものの高い水準を維持していることから、2006年4～6月期にかけて住宅関連の耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。一方、「自動車購入計画」が前月から上昇したものの水準が低いことから自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要な状況に変化はない。自動車販売は、再び価格の引き下げやキャッシュバックの拡大を始めており目先底堅く推移すると予想される。

株価の楽観的な見通 しが弱まる

景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったこと等によって、株価に対する楽観的な見方が弱まった（株価に対する見方である「上昇する」-「下落する」のプラス幅が縮小）、個人資金の投信等への流入拡大ペースが鈍化する可能性がある。

インフレに関する調査では、CPIコアの安定等を受けインフレ見通しが5.1と9月の6.4をピークに低下しており、消費者のインフレ期待が徐々に後退している。

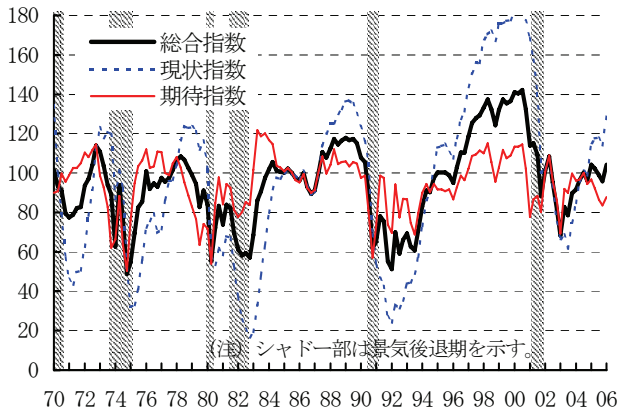
消費者マインドは、 目先現状水準で安定 的に推移

マインドに影響を与えるエネルギー価格に関しては、原油価格がテロ懸念、ナイジェリア、イラン情勢等によって上昇した場面もあったものの、在庫の増加や地政学的なリスクの後退を受け足下で落ち着きを取り戻した。しかし、世界的に景気が堅調さを増すなかで需給の逼迫感は変わらず、ガソリン需要次第では再び上昇する可能性がある。エネルギー価格が高止まりすれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

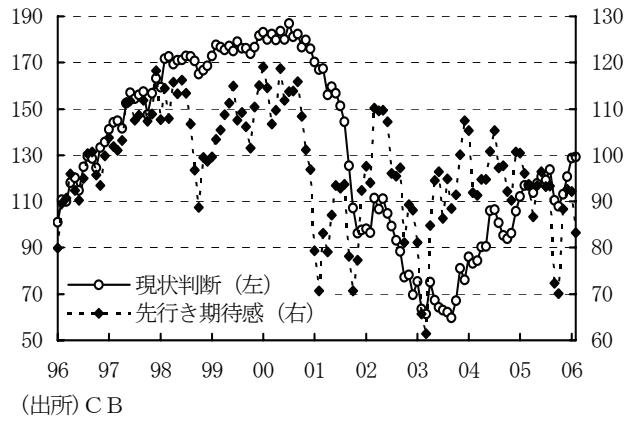
一方で、マインドに大きな影響を与える雇用環境をみると、投入コストの上昇が続く中、一部の企業ではコスト削減のため、レイオフや採用の抑制を続けると予想される一方で、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2006年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などで採用拡大が示唆されていることから、米国全体では企業の採用意欲は強い状態にある。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が1月にかけて改善し、雇用計画は高い水準を維持している。これらのことから、雇用者数が前期比+0.3%～+0.5%のトレンドを維持すると予想されるため、消費者マインドは現状水準で安定的に推移すると見込まれる。

以上のような消費を取巻く環境のもと、06年1～3月期の個人消費は05年10～12月期の前期比年率+1.2%から同+5%程度に加速する公算が大きい。

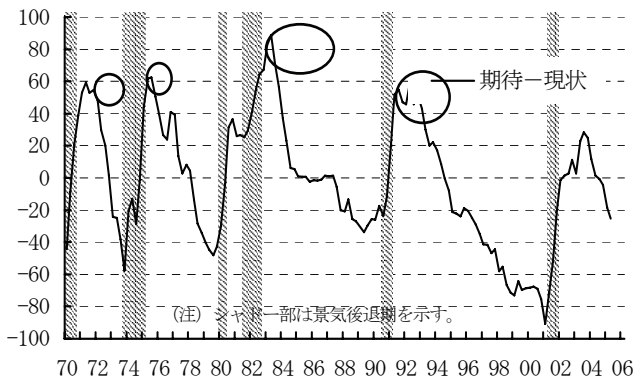
消費者信頼感指数の推移(四半期)



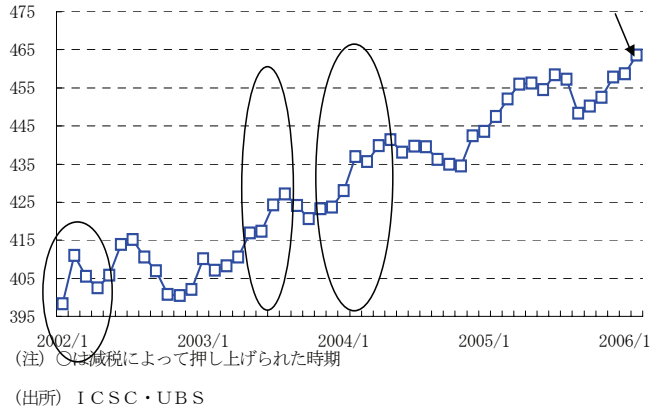
消費者信頼感指数の推移



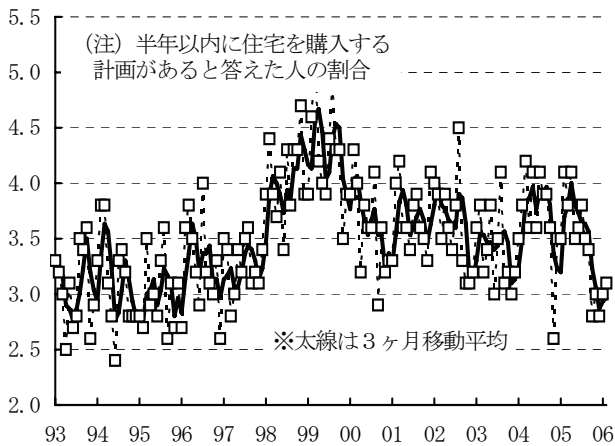
(期待指数-現状指数)の推移



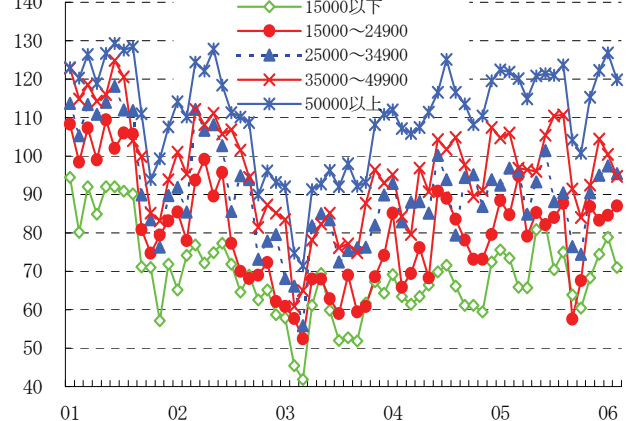
ICSC・UBS小売売上高 2月



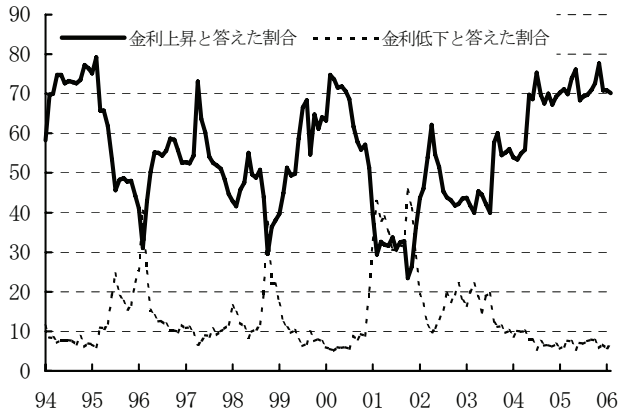
(%) 住宅購入計画比率の推移



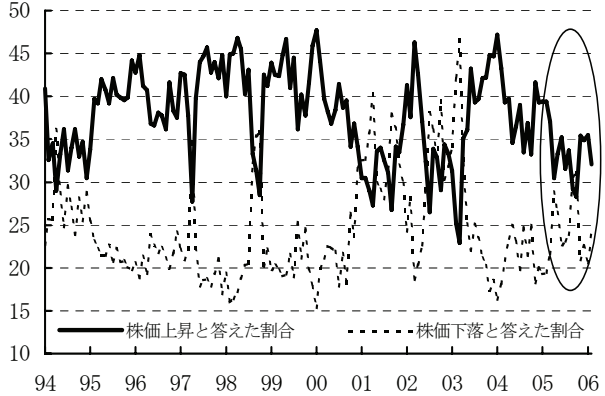
所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。